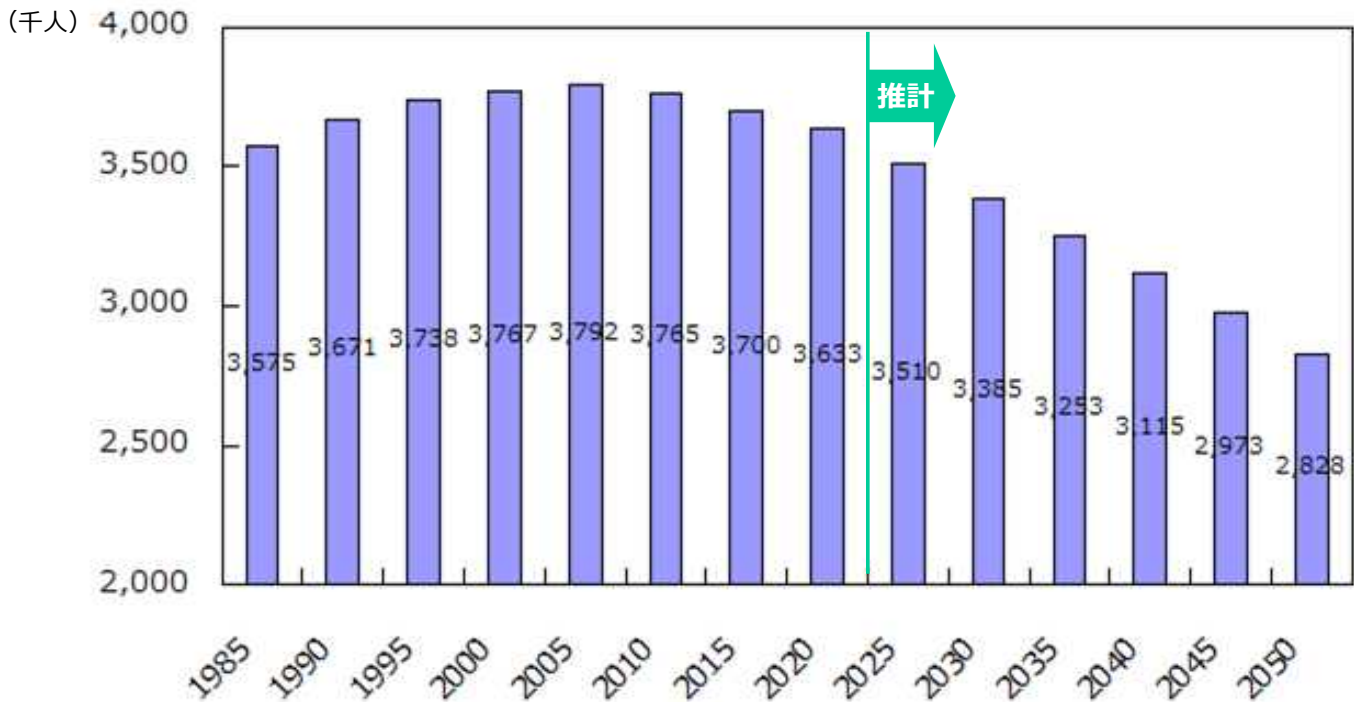


静岡県の実済・雇用状況  
(主要な統計指標の年別推移等)

令和 6年 2月16日

# 人口の推移

- ・ 静岡県の人口は、2007年の379.6万人をピークに減少を続け、2020年は363.3万人、2024年1月1日現在は354.8万人となっている。
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後、加速度的に人口減少が進み、2050年には282.8万人になると見込まれている。

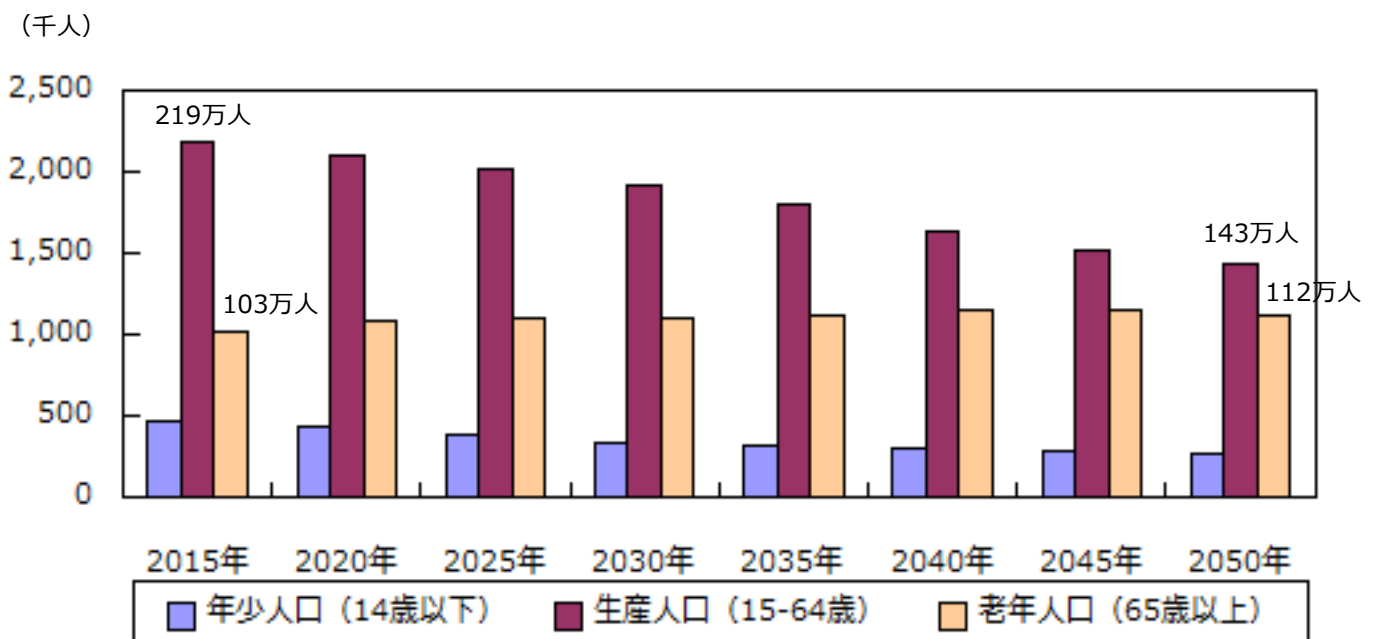


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

1

## 将来推計人口（年齢区分別）

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、15歳から64歳の生産年齢人口は、2015年の219万人から、2050年には143万人に減少すると見込まれている。
- ・ 一方、65歳以上の人口は、2015年の103万人から、2050年には112万人に増加すると推計されている。

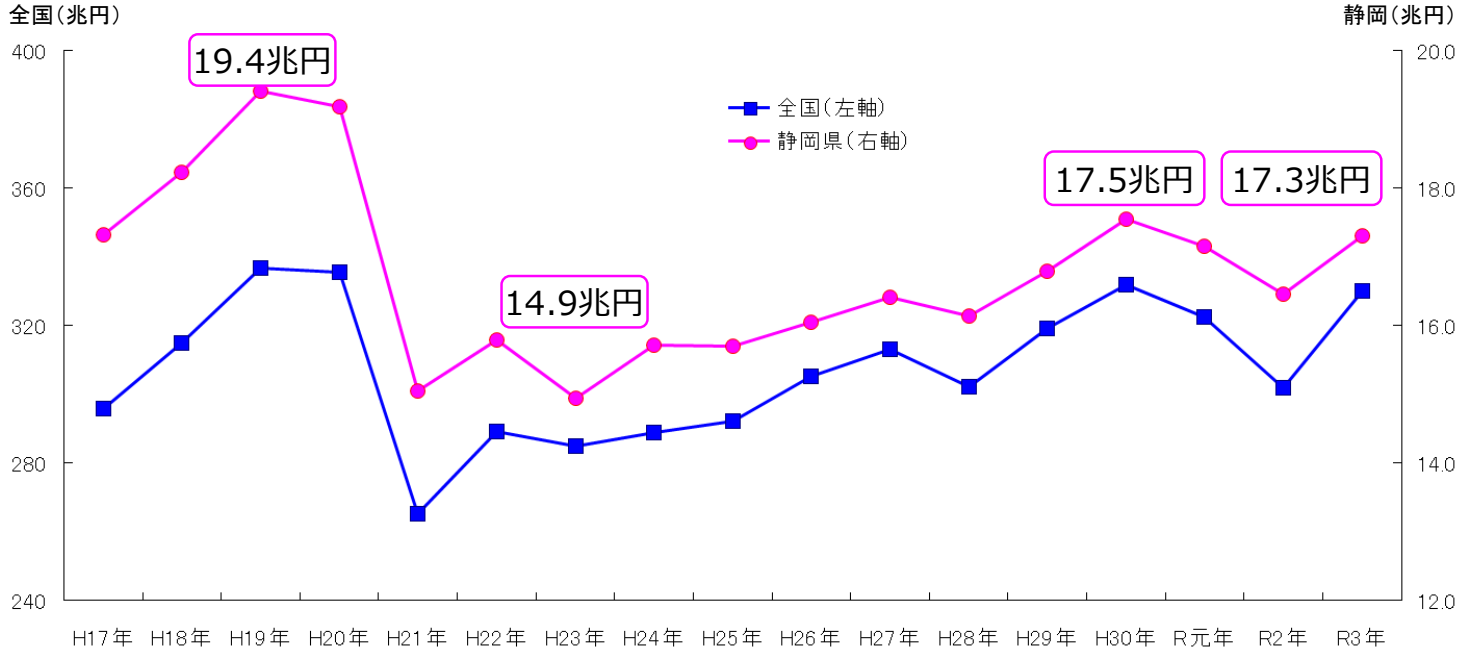


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

2

# 製造品出荷額等の推移

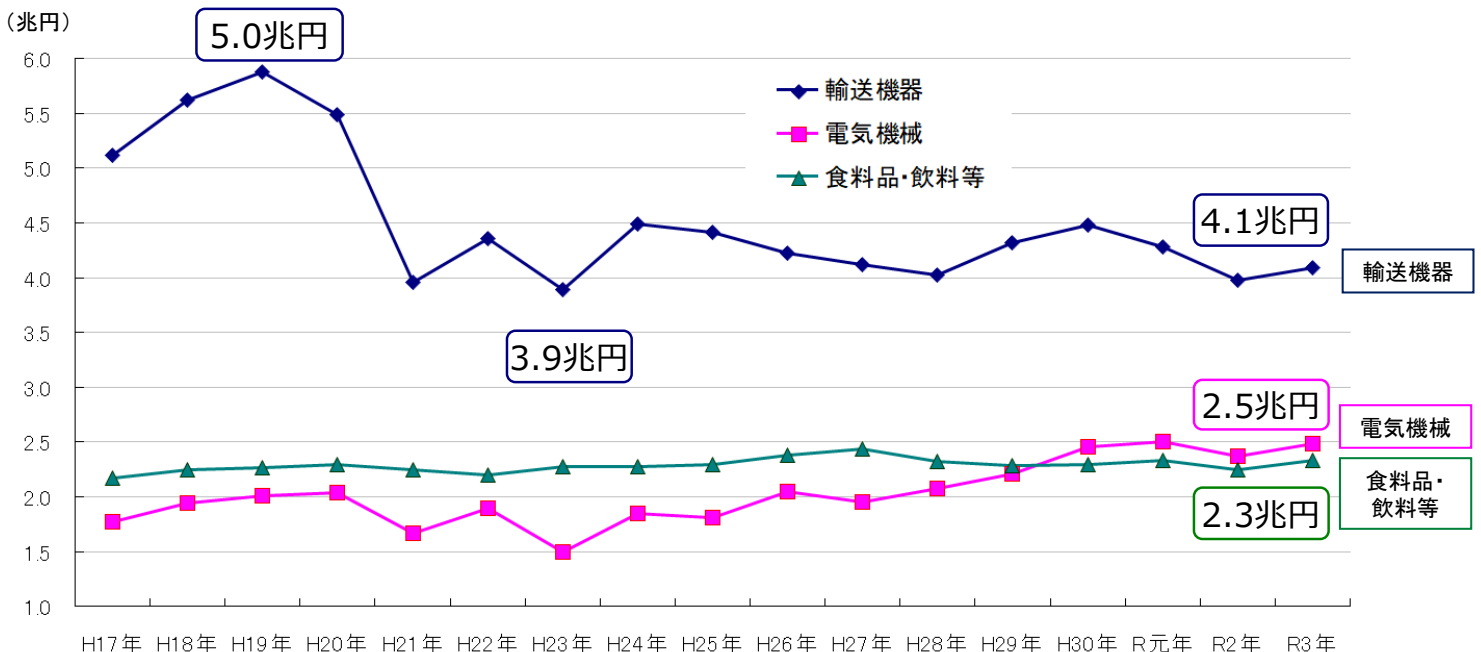
- ・静岡県は、平成19年に過去最高となる19.4兆円となったが、リーマンショックや円高の影響を受けて、本県の主要産業である輸送機械等が大きく減少し、平成23年には14.9兆円まで落ち込んだ。
- ・その後緩やかに回復し、平成30年には17.5兆円となったが、新型コロナウイルス感染症により一時落ち込み、令和3年は17.3兆円まで回復した。
- ・全国順位は、愛知、大阪に続く3位となっている。



出典：経済産業省「工業統計調査」

# 主要な業種別の製造品出荷額等の推移

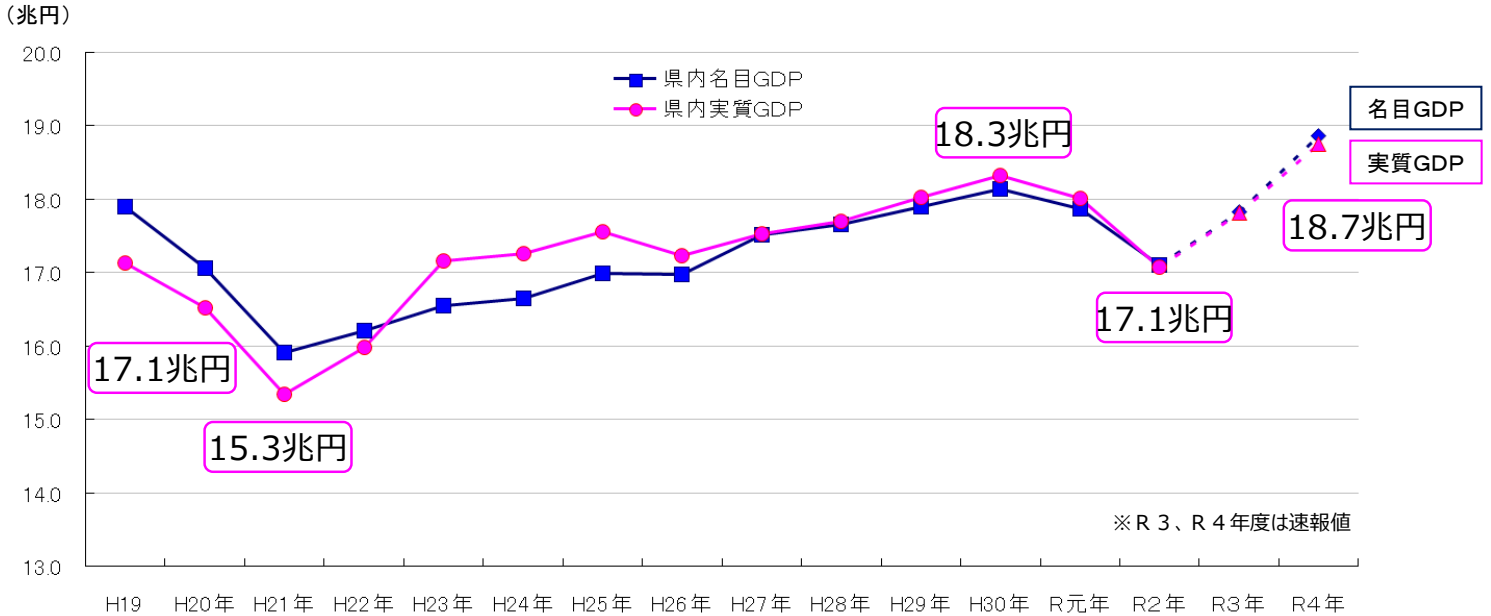
- ・製造品出荷額等を主な業種別に見ると、輸送機器、電気機械、食料品・飲料等は、新型コロナウイルス感染症の影響等により令和2年度に落ち込んだが、令和3年度は、それぞれ4.1兆円、2.5兆円、2.3兆円とやや回復している。



出典：経済産業省「令和4年経済サセス-活動調査（産業別集計 製造業）」

# 県内のGDP

- ・静岡県の実質GDPは、平成19年に17.1兆円となったが、リーマンショックや円高の影響を受けて、平成21年には15.3兆円まで落ち込んだ。
- ・その後平成30年には過去最高と並ぶ18.3兆円まで回復したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年には、17.1兆円に落ち込んだ。
- ・令和4年は、速報値で過去最高の18.7兆円となり、実質・名目ともに2年連続のプラス成長となった。



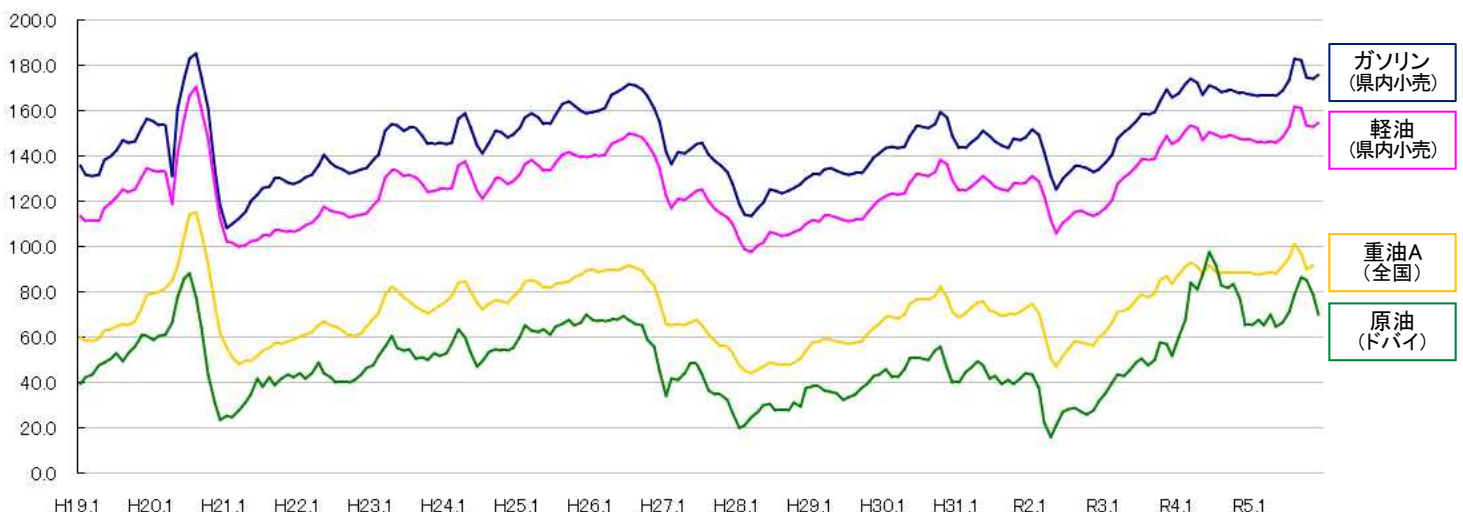
出典：静岡県「令和4年度静岡県の県民経済計算（速報）」  
「令和2年度 静岡県の県民経済計算（確報）」

# 原油価格等の状況

- ・原油価格は、海外情勢等に起因する取引価格の上昇に急速な円安が重なり急騰したが、令和4年6月をピークに低下してきている。
- ・令和4年1月から燃料油元売り会社に補助金が支給されているものの、平成20年8月以来の高い水準となっている。

単位：円/ℓ

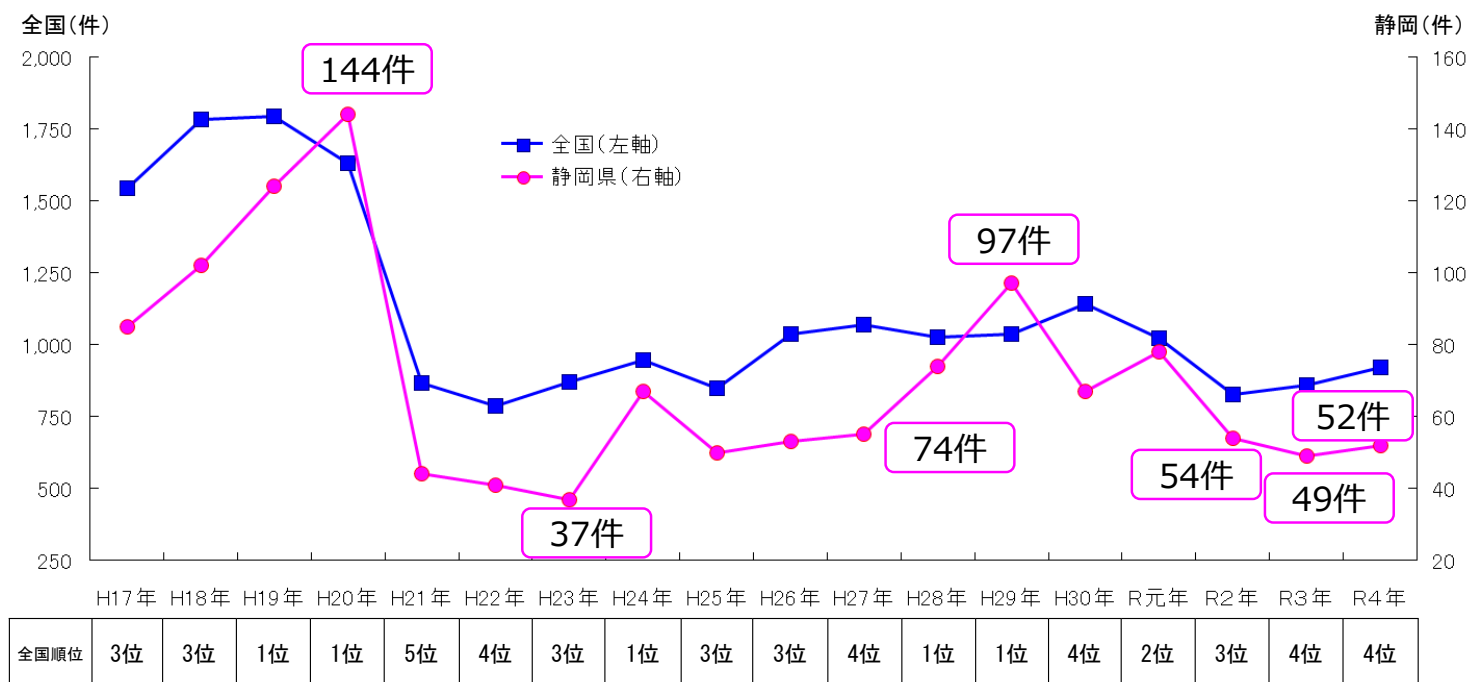
※ガソリンと軽油は補助金助成後単価



出典：経済産業省資源エネルギー庁「石油製品価格調査（給油所小売価格調査）」  
世界銀行「Commodity Price Data (The Pink Sheet)monthly prices in nominal US dollars」

# 企業立地件数の推移

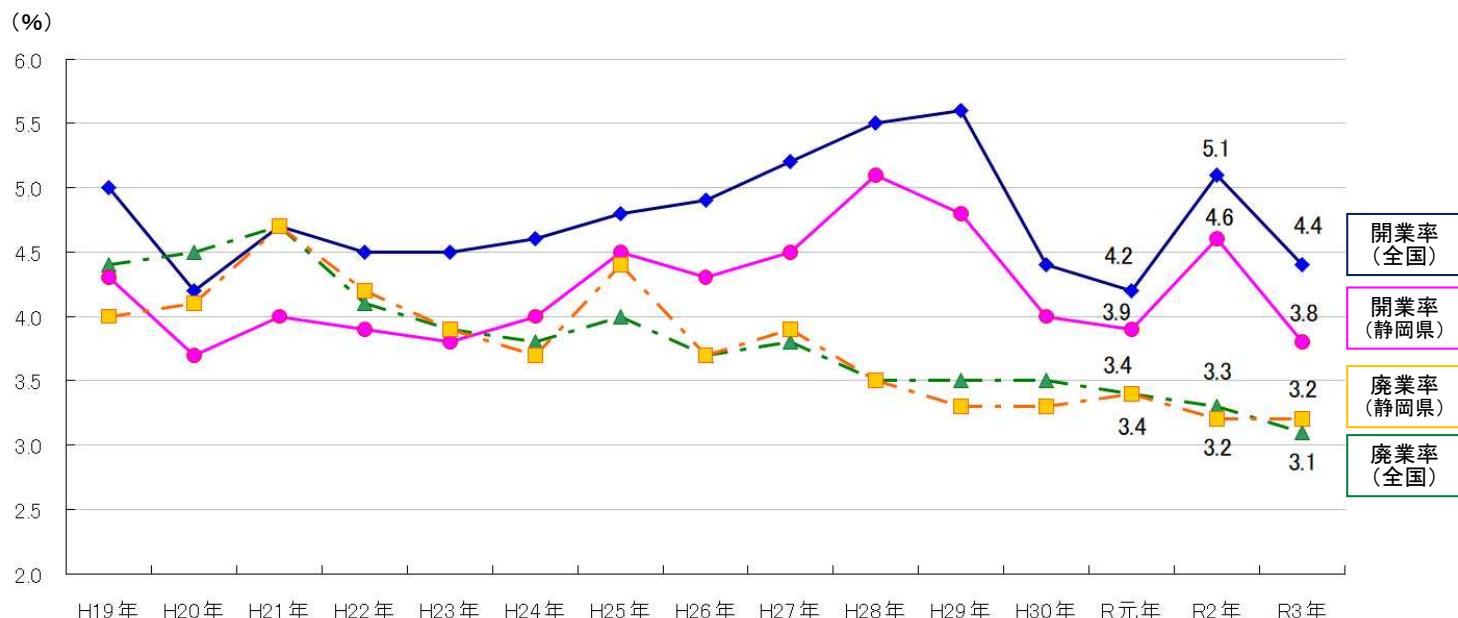
- ・静岡県企業の立地件数は、リーマン・ショックで落ち込んだ後は、平成23年の37件を底に増加傾向が続き、平成28年には74件、平成29年は97件と2年連続で全国第1位となった。
- ・直近3年は、令和2年に54件で全国3位、令和3年に49件で全国4位、令和4年に52件で全国4位と上位を維持している。



出典：経済産業省「工場立地動向調査」 7

# 開廃業率の推移

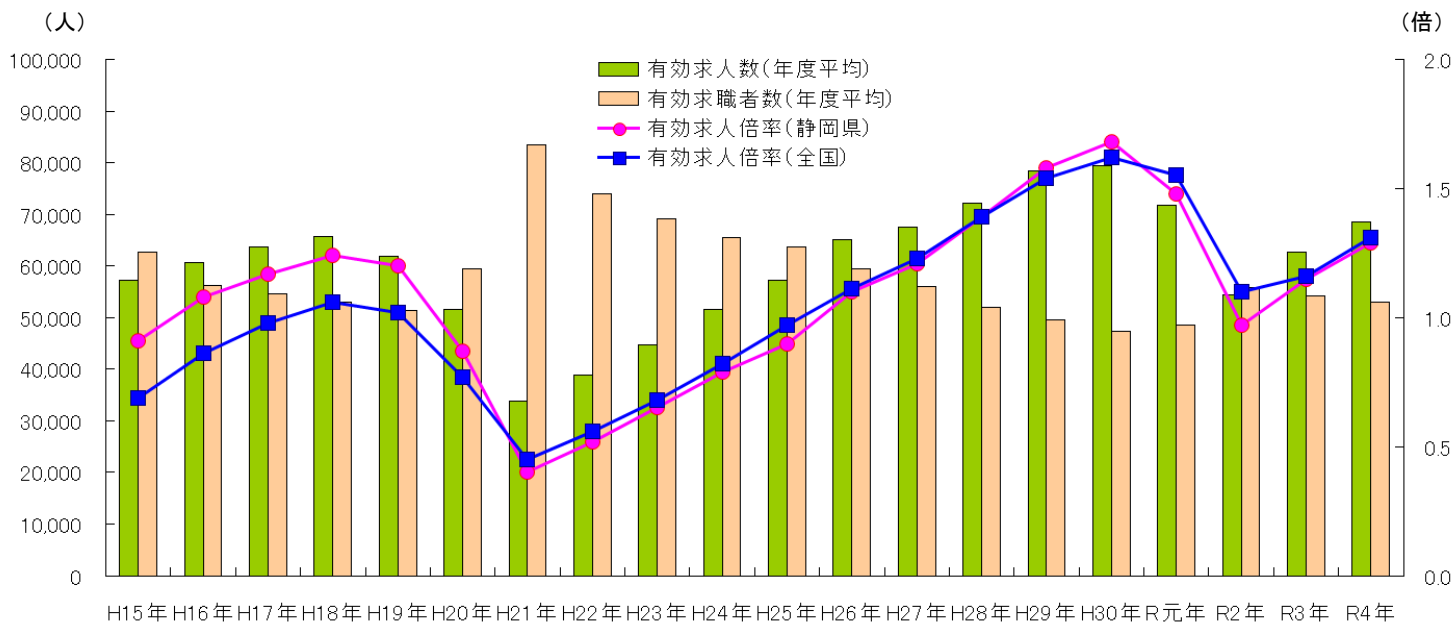
- ・静岡県の開業率は、平成28年をピークに令和元年まで低下してきたが、令和2年に一時的に増加し、令和3年は全国と同様に令和元年の水準に低下している。
- ・静岡県の廃業率は毎年全国並みに推移し、令和元年以降は低下している。



出典：厚生労働省「令和3年度雇用保険事業年報」を基に商工振興課算出

# 有効求人倍率の推移

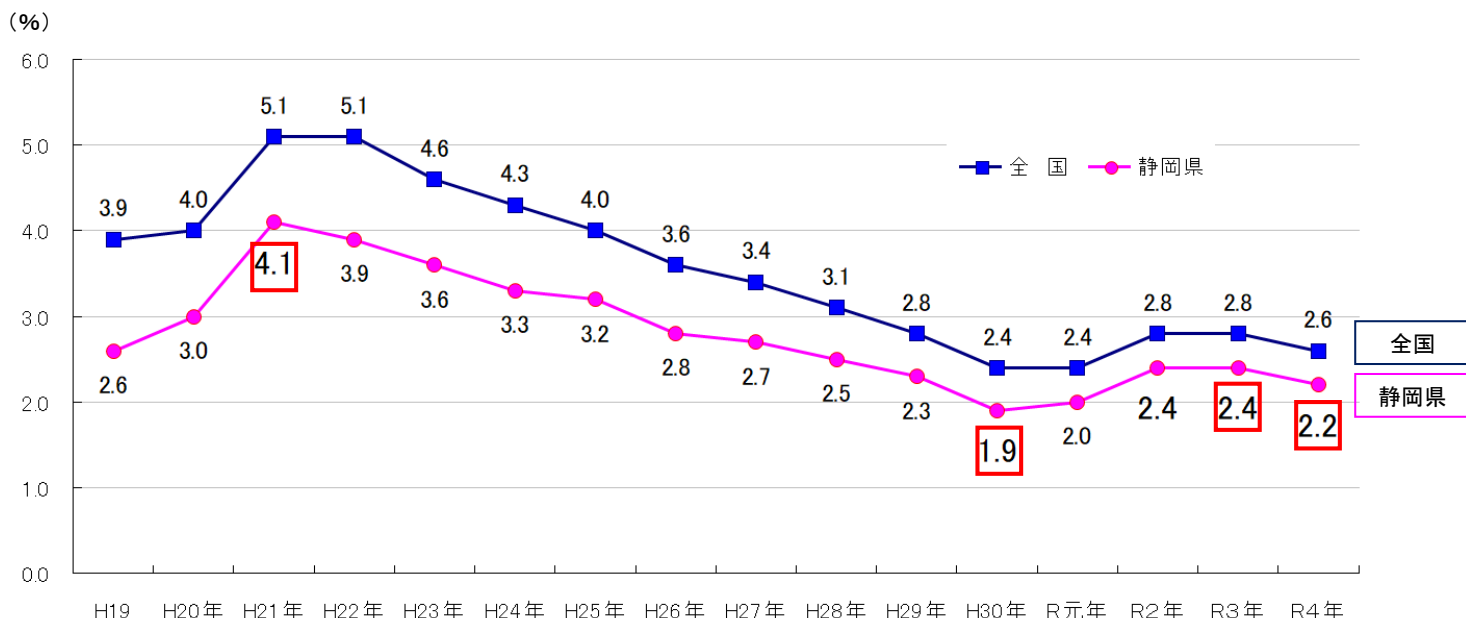
- ・静岡県の有効求人倍率は、リーマンショックで落ち込んだ後、徐々に上昇していたが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響から0.97倍と7年振りに1.00倍を下回った。
- ・令和4年度は1.29倍となり、回復の傾向が見られるものの、職業別有効求人倍率では、警備・保安が7.9倍となる一方、事務的職業は0.46倍となる等職種による乖離が見られる。



出典：静岡労働局「静岡県内の最近の雇用情勢」

# 完全失業率の推移

- ・静岡県の完全失業率は、リーマンショック以降の急激な景気の後退に伴い、平成21年には4.1%まで上昇したが、雇用環境の改善により、平成30年には1.9%まで低下。
- ・しかし、新型コロナウイルス感染症の影響から、全国的に上昇しており、令和2年度に2.4%まで上昇したものの、令和4年度は2.2%と減少した。



出典：総務省「労働力調査年報」